

令和5年度（2023年度）

管理事業名	母子保健事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 2	地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	12	母子保健事業
部局名	健康医療部 (児童部)	予算執行 所属	母子保健課 (すこやか親子室)							
事業の目的と概要 【目的】 妊産婦、乳幼児の健康の保持増進及び子供の健全育成を図る。 【概要】 母子健診事業（乳幼児及び妊産婦健診の実施等）、育児支援事業（離乳食の調理方法等の指導）、未熟児養育医療給付事業（未熟児養育医療費の給付）、妊娠・出産包括支援事業（妊娠・出産期の包括的な支援、不育症検査・治療費助成の実施）、小児慢性特定疾病児支援事業（小児慢性特定疾病児への医療費の給付等）、未熟児養育医療自己負担金滞納整理事業（未熟児養育医療自己負担金の徴収、滞納整理）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
産後ケア事業の利用者満足度	%	100.0	99.5	98.6	産後ケアの利用者アンケートで「安心して子育てができるようになったと思う」と回答した割合
3歳児健診受診率	%	93.0	93.9	91.8	3歳児健診の受診率
訪問指導延件数	件	5,988	6,362	7,812	助産師や保健師等が妊産婦・乳幼児の家庭を訪問した延件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 産後ケア事業利用者の満足度についての評価 ・満足度 98.6%（前年度比 0.9ポイント減） ・利用実績は年々増加。利用後のアンケートでは「安心して子育てができるようになったと思う」と回答者のほぼ全員が回答。 ・体調不良や育児不安が高い産婦がタイムリーに利用できるよう、事業所の空き状況を確認し利用調整を実施。 ・安心安全な環境下でのケアが提供できるよう事業所と情報共有や連携会議を実施している。</p> <p>【成果指標2】 3歳児健診受診率についての評価 ・受診率 91.8%（前年度比 2.1ポイント減） 受診率は前年度よりも低下しているが、未受診児については訪問等で状況を確認し、必要に応じて支援を行っている。</p> <p>【成果指標3】 訪問指導延件数についての評価 ・訪問件数 7,812件（前年度比 1,450件の増） ・伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う「出産子育て応援事業」により、生後4か月未満の乳児のいる家庭への訪問件数が増加した。また、産後うつや育児不安等を抱えるなど継続的な支援を要する方が増加しており、訪問で相談や保健指導を実施するとともに、関係機関と連携し必要とされるサービス等につないだ。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・令和5年2月から開始した経済的支援と伴走型相談支援を一体的に行う出産・子育て応援事業の本格運用により前年度から経常収入は増加。一方で令和4年度をもって特定不妊治療費助成事業を廃止したことにより、経常費用は減少している。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<p>安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりをめざし、妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、相談や情報提供等を行うとともに、必要とされるサービスを利用できるよう、利用実績が低迷している事業は、要因を分析し内容の見直しが必要。 就学前に発達障がい等をもれなく発見し、療育等の適切な支援につなぐことをめざし、保健、福祉、医療、教育が連携し一体的な検討が必要。</p>

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,403	19,791	1,389
未収金	6	2	△4	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	18,403	19,791	1,389
徴収不能引当金	△4	△2	2	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	175,488	185,421	9,933
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	175,488	185,421	9,933
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	193,890	205,213	11,322
有形固定資産	-	-	-	純資産	△189,374	△201,173	△11,799
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	4,514	4,039	△475	純資産の部合計	△189,374	△201,173	△11,799
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	4,516	4,039	△477
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,516	4,039	△477				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	131,353	305,082	429,192	124,110
府支出金(経常費用充当)	132,103	123,673	75,781	△47,892
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,963	3,494	6,810	3,316
経常収入 小計(a)	270,420	432,249	511,783	79,535
給与関係費	270,320	263,891	270,042	6,151
物件費	476,972	493,727	520,049	26,322
維持補修費	-	-	7	7
社会保障扶助費	152,382	136,624	148,204	11,580
負担金・補助金・交付金等	354,040	514,791	430,184	△84,608
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	238	475	238
徴収不能引当金繰入額	-	2	△2	△4
賞与引当金繰入額	18,341	18,403	19,791	1,389
退職手当引当金繰入額	11,319	△594	19,494	20,088
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,283,374	1,427,082	1,408,245	△18,837
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,012,954	△994,833	△896,461	98,372
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,012,954	△994,833	△896,461	98,372
一般財源充当額	1,019,438	1,015,419	884,662	△130,757
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,483	20,586	△11,799	△32,385

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	270,417	432,249	511,787	79,538
行政サービス活動支出	1,289,855	1,442,916	1,396,449	△46,467
行政サービス活動収支差額	△1,019,438	△1,010,667	△884,662	126,005
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	4,752	-	△4,752
投資活動収支差額	-	△4,752	-	4,752
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,019,438	△1,015,419	△884,662	130,757
一般財源充当額	1,019,438	1,015,419	884,662	△130,757
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金	出産・子育て応援事業による増 109,991千円
【PL】 府支出金	特定不妊治療費助成事業廃止による減 55,943千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	特定不妊治療費助成事業廃止による減 111,888千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
0歳～3歳以下 の乳幼児1人	コスト 99,896円 実績 12,847円	111,840円 12,760円	112,103円 12,562円

分析内容
特定不妊治療費助成事業の廃止により負担金・補助金・交付金等の費用が大きく減少したものの、物件費をはじめとする他の費用の増加や0歳～3歳以下の乳幼児1人あたりの人数の減少により、結果的にコストは前年度と比較して、微増となった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	270,658	8,998	30.72
会計年度任用等	38,576	-	-
特別職非常勤	93	-	-
合計	309,327	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	74.2	66.7	100.0	33.3	
受益者負担比率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	79.0	70.1	63.4	△ 6.7	